

令和6年12月10日

請願・陳情文書表

文教常任委員会

教育委員会関係請願

| | | | |
|---|-------------------------------|-------|----------|
| 請願番号 | 21-2 | 受理年月日 | 6. 12. 3 |
| 件名 | 教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願 | | |
| 請願者 | 紹介議員 | | |
| 横浜市中区桜木町3-9 平和と労働会館7階 新日本婦人の会神奈川県本部内 ゆきとどいた教育をすすめる神奈川県実行委員会 代表 田中 由美子 外11,805人 | 大山 奈々子 木佐木 忠 晶 | | |
| 1 請願の要旨 | | | |
| <u>(1) ゆきとどいた教育の実現と私費負担軽減のため、県の教育予算を大幅に増やしてください。</u> | | | |
| ① <u>公立学校の正規教員を大幅に採用し、少人数学級の実現と教職員の未配置問題を解消してください。</u> | | | |
| ② <u>少人数学級の実現に向けて県立高校の統廃合をやめてください。</u> | | | |
| ③ <u>県立高校の一学年9クラスや10クラスの過大規模校を8クラス以下の適正規模に戻してください。</u> | | | |
| ④ <u>過大規模化の解消のため、県立特別支援学校を増設してください。</u> | | | |
| ⑤ <u>県立のインクルーシブ教育実践推進高校の教育条件を改善充実してください。</u> | | | |
| ⑥ <u>県立学校の耐震工事・老朽校舎の改修工事を計画的に早急に行ってください。</u> | | | |
| <u>(2) 教育の無償化、保護者負担軽減をさらにすすめてください。</u> | | | |
| ① <u>教育の無償化前進のため、公立小学校・中学校での教育活動に必要な教材費・給食費の無償化や、県立高校の図書費や教育振興費などの学校納付金を軽減してください。</u> | | | |
| ② <u>公立小中学校での給食費の無償化と、給食での国産・地場産の食材の使用を進めてください。</u> | | | |
| ③ <u>県立高校の生徒への給付制奨学金の創設・拡充など、奨学金制度をさらに充実してください。</u> | | | |
| ④ <u>全県一学区のため高額になっている県立高校生の通学費補助を検討してください。</u> | | | |
| ⑤ <u>県立高校で保護者負担となっているデジタル端末を公費で購入し、生徒に無償で貸与してください。</u> | | | |
| ⑥ <u>私立の学校および幼稚園に通う子ども・保護者のために、教育費の補助をすすめ学費負担を軽減するとともに、私学助成をさらに充実してください。</u> | | | |
| ⑦ <u>県外の私立高校へ通学している生徒にも学費補助をおこなってください。</u> | | | |
| ⑧ <u>フリースクールなどに通う不登校の子どもたち一人ひとりに、十分な学びのための予算を措置してください。また、不登校の子のために居場所を作ってください。</u> | | | |

2 請願の理由

今、全国的に教員不足が深刻になっていて、産休や育休の代替の教員でさえ確保が困難になっています。

県教委が昨年10月に発表した児童生徒の問題行動調査では、

暴力行為の発生件数は

小中合わせて 9,238件で 1,000人当たり14.6人 (前年度は12.7人)

いじめの認知件数は、

小中合わせて 37,785件で 1,000人当たり59.5人 (前年度は47.7人)

不登校を理由とする長期欠席者の人数は

小中合わせて 20,293人で 1,000人当たり32人

と、どの指標をとってみても残念ながら過去最悪の状態になっています。

子どもたちが成長・発達段階で様々な問題を引き起こすことは当然のことですが、それを解決するための努力を私たち大人はしなければなりません。どの子にもゆきとどいた教育を目指し、学力向上でも生活力向上でも、人的・物的条件の改善が図られなければなりません。

現在の産休代替の先生すら配置できない学校があったり、若い先生があまりの労働強化で療養休暇をとらなくてはならなかったり、多く離職するなど不幸な状態が続き、教員の未配置が起き、生徒の成長を妨げています。

また、県立高校や私立学校でも教員不足や、無償化の立ち遅れなどで、どの子にも十分な学習活動が保障できないでいます。

その基本的な解決策として、上記の請願項目を要求します。

教育委員會關係陳情

| | | | |
|---|---|-------|----------|
| 陳情番号 | 55-2 | 付議年月日 | 6. 12. 3 |
| 件名 | ゆきとどいた神奈川の障害児教育を求める陳情 | | |
| 付議委員会 | 陳 情 者 | | |
| 文教常任委員会 | 横浜市神奈川区鶴屋町3-30-1 農機会館402 ゆきとどいた障害児教育をすすめる神奈川県民の会 代表 玉 腰 了 三 外11, 390人 | | |
| 陳情趣旨 | | | |
| <p>今、神奈川県立特別支援学校では教職員不足・未配置が深刻です。2024年5月1日現在で、全29校で82名(管理職を除く全教職員の2.7%)が未配置であることが発表されています。ここ2年で3.8倍(2022年21.4名⇒2024年82名)になっており、子どもたちの教育環境が急速に悪化しています。小学校・中学校・高等学校と比較しても特別支援学校の未配置率は圧倒的に悪くなっています。</p> <p>今年度から神奈川県は海老名市と共同して「フルインクルーシブ教育」の研究・推進事業を始めました。障害のある人の可能な限りの発達を保障する「インクルーシブ教育」は国連の「障害者の権利条約」にもあるように重要な施策です。しかし、インクルーシブ教育を推進するためには、1クラスの人数を抜本的に少なくし、さまざまな職種の職員を多数配置するなどの教育条件・教育環境の整備が不可欠です。</p> <p>「かながわ特別支援教育推進指針」に基づき、神奈川県では2校1部門の特別支援学校の新設が計画されていますが、その新設予定は2028年から2031年(4~7年後)であり、特別支援学校に今いる子どもたちのためのものではありません。設置基準が策定されたものの、その基準は既存校には適用されず、「当分の間なお従前の例によることができる」とされてしまっているため、今いる子どもたちは、特別教室を一般教室に転用するなど、大半が設置基準を満たさない過大規模・過密状態の環境におかれています。</p> <p>障害者福祉施設においては、物価高騰による経営資金難、人員確保不足などがあり、安定経営のため、財政支援が必要です。</p> <p>私たちは神奈川県のある子どもたちにゆきとどいた教育と地域における社会福祉基盤の充実を進めるため、以下の項目が速やかに実現されることを陳情します。</p> | | | |
| 陳情項目 | | | |
| <p>1、神奈川県立特別支援学校の教職員不足を解消するための抜本的な施策を講じてください。</p> <p>2、インクルーシブ教育を可能にするため1クラスの人数を少なくし、子どもたちのさまざまなニーズに対応するために公立の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校で正規教職員を増員してください。</p> <p>3、教育費を大幅に増額し、今いる子どもたちのために特別支援学校の過大規模・過密状態を速やかに改善してください。</p> <p>4、放課後等デイサービスや、障害者支援施設、日中活動系障害福祉サービス事業所、福祉ホーム、グループホーム等に対して、安定した経営が行えるよう、財政的な支援を充実させてください。</p> | | | |